

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ストリームメディアコーポレーション
【英訳名】	Stream Media Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 官鎔
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 山田 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 山田 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	1,904,060	1,236,554	6,113,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,713	3,579	73,711
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	7,361	117	483,155
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,591,492	4,591,492	4,591,492
発行済株式総数 (株)	16,520,351	16,520,351	16,520,351
純資産額 (千円)	4,678,981	4,254,642	4,248,245
総資産額 (千円)	6,403,796	4,983,394	5,190,755
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (円)	0.45	0.01	29.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	84.1	80.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第49期における潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染症の拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米中を中心とした貿易摩擦の動向など、海外経済の不確実性が高まる中、足下では新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、インバウンドの減少や国内消費も広く抑制されるなど、経済活動の停滞による景気の減速懸念は一層高まっています。

当事業を取り巻く環境といたしましては、CS放送の契約者数は依然として減少傾向にある一方で、OTT（ネット配信による動画配信）の拡大や、地上波とインターネット上での同時配信の実施など、ユーザーの嗜好性とライフスタイルの変化に応じた多様なサービスが展開されており、新型コロナウイルスによる外出自粛やイベントの中止が続く中、こうしたサービスへの注目度は更に高まっています。

このような経営環境の中、当社の当第1四半期累計期間においては、ライツ&メディアコミュニケーション事業では、イベント案件はなかったものの、引き続き版權事業が順調に推移いたしました。また放送事業では、自社テレビ局KNTV・DATVとリニア配信Kchan!韓流TVの韓流3チャンネル運営体制により、視聴者獲得を図ってまいりました。

利益面では、放送事業において番組償却費用などコストが高んだこともあり、この結果、当第1四半期累計期間の売上高12億36百万円（前年同期比35.1%減）、営業損失2百万円（前年同期は営業損失5百万円）、経常損失3百万円（前年同期は経常損失4百万円）、四半期純利益0百万円（前年同期は四半期純損失7百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

イベント・マネジメント事業では、当第1四半期累計期間にはイベント案件がなかったものの、ファンクラブ事業では、ECサイトをリニューアルオープンした他、ファンクラブサイトも新たに2件オープンするなど、更なる事業拡大を図ってまいりましたが、大型案件のFCサイトの終了に伴う影響は補填しきれませんでした。版權事業では、前事業年度に引き続き大型ドラマ版權の自社テレビ局KNTV、DATVでの放送をはじめ、CS・BSでの放送が続々決定しており、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

この結果、売上高は7億27百万円（前年同期比42.9%減）、セグメント利益は68百万円（前年同期比33.3%減）となっております。

（放送事業）

放送事業では、自社テレビ局KNTV・DATVとリニア配信Kchan!韓流TVの韓流3チャンネル運営体制により、継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大を図ってまいりました。

KNTVでは、豪華俳優競演の超大型時代劇『私の国（原題）』や日本の傑作医療小説をリメイクした『医師ヨハン（原題）』、東方神起チャンミン出演の教養バラエティ『東方神起チャンミンの糧食の良識』など韓国の人気ドラマ・バラエティを日本初放送しました。DATVでは、中国最大のレビューサイトで2019年上半年1位を獲得した『あったかいロマンス』、新感覚のメディカル捜査韓国ドラマ『ドクター探偵（原題）』など、華流・韓流の話題作を日本初放送しました。またKchan!韓流TVでは、毎月韓国ソウルから注目のネクストブレイクアイドル達のステージを生中継でお届けする音楽番組『Power of K Lab7』など、オリジナルコンテンツの配信も行いました。

利益面については、話題作集中放送に伴い番組償却費用が増加したこと、Kchan!韓流TVのオリジナル番組製作費用などコストが高んだ結果、売上高は5億28百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比1.3%減）となっております。

(その他事業)

その他事業では、売上高は0百万円(前年同期は売上高1百万円)、セグメント利益は0百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となっております。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は49億83百万円となり、前事業年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が3億13百万円増加、コンテンツ事業権が2億68百万円減少、及び前渡金が1億90百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は7億28百万円となり、前事業年度末に比べ2億13百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が2億46百万円減少、前受金が66百万円増加、及び流動負債のその他が32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は42億54百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。その主な要因は、新株予約権が6百万円増加したことによるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,520,351	16,520,351	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	16,520,351	16,520,351		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	16,520,351	-	4,591,492	-	592,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,483,400	164,834	-
単元未満株式	普通株式 27,651	-	-
発行済株式総数	16,520,351	-	-
総株主の議決権	-	164,834	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ストリームメディア コーポレーション	東京都港区六本木 三丁目2番1号	9,300	-	9,300	0.06
計		9,300	-	9,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	10.8%
利益剰余金基準	0.2%

利益基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,532	1,266,067
売掛金	488,017	464,207
商品	2,355	58
番組勘定	754,507	704,750
コンテンツ事業権	1,744,289	1,476,123
貯蔵品	110	110
前渡金	794,051	603,224
その他	40,718	67,213
貸倒引当金	1,943	1,951
流動資産合計	4,774,639	4,579,804
固定資産		
有形固定資産	80,113	74,697
無形固定資産	108,805	105,437
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	39,731
関係会社株式	1,000	1,000
その他	289,414	285,663
貸倒引当金	102,948	102,939
投資その他の資産合計	227,196	223,455
固定資産合計	416,115	403,590
資産合計	5,190,755	4,983,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,345	182,767
前受金	254,557	321,212
その他	236,834	204,386
流動負債合計	920,737	708,365
固定負債	21,772	20,386
負債合計	942,510	728,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金	1,825,566	1,825,566
利益剰余金	2,194,468	2,194,350
自己株式	33,002	33,002
株主資本合計	4,189,587	4,189,705
新株予約権	58,657	64,936
純資産合計	4,248,245	4,254,642
負債純資産合計	5,190,755	4,983,394

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,904,060	1,236,554
売上原価	1,610,613	1,005,496
売上総利益	293,447	231,057
販売費及び一般管理費	299,147	233,923
営業損失()	5,699	2,865
営業外収益		
受取利息	591	543
為替差益	17	-
還付加算金	492	-
その他	121	169
営業外収益合計	1,222	713
営業外費用		
支払利息	235	166
為替差損	-	1,255
その他	0	5
営業外費用合計	235	1,427
経常損失()	4,713	3,579
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,858
特別利益合計	-	4,858
特別損失		
固定資産除却損	107	-
減損損失	1,375	-
その他	168	-
特別損失合計	1,650	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	6,364	1,279
法人税、住民税及び事業税	997	1,161
法人税等合計	997	1,161
四半期純利益又は四半期純損失()	7,361	117

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)
減価償却費	15,232千円	11,248千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メ ディアコミュニ ケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,225,518	676,699	1,902,218	1,842	1,904,060
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	49,474	-	49,474	-	49,474
計	1,274,992	676,699	1,951,692	1,842	1,953,534
セグメント利益又は損失()	102,673	20,561	123,234	102	123,132

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,234
「その他」の区分の利益	102
全社費用(注)	128,831
四半期損益計算書の営業損失()	5,699

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メ ディアコミュ ニケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	709,845	526,708	1,236,554	0	1,236,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,631	1,527	19,159	-	19,159
計	727,476	528,236	1,255,713	0	1,255,713
セグメント利益	68,471	20,300	88,772	0	88,772

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	88,772
「その他」の区分の利益	0
全社費用（注）	91,638
四半期損益計算書の営業損失（ ）	2,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円45銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	7,361	117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	7,361	117
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,511	16,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社ストリームメディアコーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 浩 史 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 畑 村 国 明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームメディアコーポレーションの2020年1月1日から2020年12月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームメディアコーポレーションの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。